

週刊

こんにちは日本共産党です
八千代市議団ニュース

堀口明子 ☎(752)0453 小林えみ子 ☎(482)5451

発行
 日本共産党
 八千代市議会議員団
 八千代市大和田新田
 312-5
 ☎(483) 1151

福祉にかかる事業で費用対効果はありえない

11月1日、2日と八千代市役所で事業仕分けが開かれ、日本共産党市議団として傍聴しました。

市長が10月26日、ホームページで発表した42事業について、どのように仕分けられるのか、市民にとってそれぞれの事業が公正・公平に評価されるのか注目して傍聴しました。

しかし、事業仕分けの対象となった42事業について、「補助金・扶助費を利用している事業や市の単独事業にかかるもの」ばかりです。いわば、八千代市が市民の要望に応えるべく行ってきた事業ばかりです。特に高齢者・障がい者・子どもなどにかかる事業が多く含まれていました。

実際に11月1日の事業仕分けでは、対象事業の選定は「事業の執行及び事業内容、予算等が市の裁量に委ねられているもので、他の事業者がサービスを提供することにより市が提供する必要がなくなる等、市政運営の効率化が実現される事業を選定」と書かれており、選定の視点としての5項目の1つには「費用対効果」がはつきりと書かれています。福祉の問題で費用対効果というのはありえません。あきらかに、来年度35億円足りないからこそその事業仕分けではないかと思えてなりません。

「結論ありき」のあまりにも拙速な事業仕訳

11月1日・第1会場 スポーツ振興や公民館・東南公共センターの区分を傍聴しました。

スポーツ振興では、「この短期間に勝田台の小体育館をはじめ総合グラウンドの建設など長期的なスポーツ施設に対しての計画が財政から見てされているのか。」などの意見が出されていました。仕分け人は5人とも改善でしたが市民判定人は不用・凍結5人、改善10人という判断がされていました。

公民館・東南公共センターでは、社会教育にこだわらない、コミュニティセンターへの移行が利用しやすいとの発言もあり、公民館のもつ社会教育の充実、講座開催のあり方の中で、「市長部局に移ったのだから、コミュニティセンターへの移行も考えたらどうか」とコーディネーターの発言に対して、ならば教育委員会に戻して社会教育主事者という専門職の人員の中で市民とともに学びや育成、交流をと発言したいと思ったものです。

公民館は現行1、改善4と仕分け人、現行1、改善14と市民判定人。東南公共センターは現行1、改善4と仕分け人、不用・凍結6、改善6、現行3と市民判定人。この結果からどのように市が判断していくかはこれからですが、さまざまな法の中で使用目的等の縛りと社会教育の在り方を一括で検討するには、あまりにも時間と資料が足りないのではないかと思いました。

日本共産党として、11月議会でしっかりと追及してまいります。

